

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月12日現在

機関番号：33704

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520693

研究課題名（和文）災害対応としての近世大規模普請の研究  
—「宝暦治水」の組織・労働・技術—

研究課題名（英文）A study on large-scale civil engineering projects as a measure against disasters in early modern Japan : Focusing on the technology, labor and organization of Horeki river improvement.

研究代表者

秋山 晶則 (AKIYAMA MASANORI)

岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授

研究者番号：40293691

研究成果の概要（和文）：本研究は、災害と地域の関係性を探る一環として、木曾三川流域での「宝暦治水」事業（1754-55年）を中心に検討を行ったものである。関連史料の収集・分析を通して、大規模普請の措定・実施には、地域社会の利害と共同性が深く関わっていたことを明らかにするとともに、労働編成や技術面での検討課題を整理した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to explore the relationship between disasters and local society. One aspect of this study includes an analysis focused on Horeki river improvement (1754-55) project held at the Kiso River basin. As a result of the analysis, we clarify that the interests of the local society and its cooperation have been deeply involved in the planning and implementing of large-scale civil engineering projects. In addition to this, we have pointed out that the organization of labor and related techniques should be considered.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：自然災害、地域社会、手伝普請、労働編成、職人、技術

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本列島上の17世紀は「大開発の時代」とも評される通り、生きるための自然改造が新たな矛盾や困難を生み出すという、人と自

然の関係のあり方を根底的に問い直す時代の始まりでもあった。そうした事態のなかで「進化する災害」に対し、地域社会はどのような対応をしたであろうか。本研究では、こ

うした自然と人間の関係史を探る一環として、18世紀以降顕著となる災害対応としての大規模普請に焦点をあて、近世社会の災害対応のあり方、その特質に迫ることを課題とした。

(2) 対象となる木曾三川（木曾川・長良川・揖斐川）流域は、特異な輪中景観で知られ、全国有数の洪水常襲地帯として、土木史上に特筆される「宝暦治水」はじめ、16回に及ぶ大名手伝普請など、近世を通じて大小さまざま普請が実施されたことが明らかにされている。しかし、一次史料の精査を欠く歴史像の形成（宝暦「薩摩義士」の創出）や、幕藩権力の施策に論点が集まる傾向が強く、肝心の普請の実態（組織・労働・技術のあり方）については、十分な検討がなされてきたとは言えない。

(3) その最大の理由として、普請内容を具体的に議論する共通土台の欠如、とりわけ、大規模普請に関わる膨大なデータが各所に散在したまま、共有化されてこなかった点あげられる。また、「普請仕様帳」に典型的であるが、技術史的視点での解説を要する史料が多数あるにもかかわらず、それを十分活用するに至っていない等の課題がある。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、まず第一に、近世の大規模普請の実態解明に資するため、前掲のような情報ギャップを解消することを目的に、対象史料を徹底的に収集・分析し、可能な限り共有データを構築することを課題とした。なお、近世を通じた流域全体の調査・研究を視野に入れているが、対象史料が膨大となるため、本研究では、そのスケールの大きさと多数の犠牲者を生んだことで注目を集めてきた「宝暦治水」を中心として、その前後の時期（寛延～安永期）に対象を絞って検討を行う。

(2) この「宝暦治水」を対象とする先行研究

には、土木史の原典『明治以前日本土木史』ほか、『岐阜県治水史』や『木曾三川～その流域と河川技術』、『木曾三川流域誌』（いずれも建設省中部地方建設局）などの著作、西田真樹や大谷貞夫、さらに大熊孝らによる治水政策論や技術論がある。これらの研究では、各普請に至るプロセスやその意義をフォローしており貴重であるが、普請の実態、特に労働や技術といった、当該社会の現実のなかに位置づけての十分な検討には至っていない。したがって、本研究第二の目的は、技術史的な経緯や地域間利害の調整方法、都市の請負商人や賃労働者の存在形態にも配慮しつつ、「宝暦治水」事業の全体像を解明することであり、それが近世社会の災害対応のあり方やその特質の解明、ひいては前近代社会における自然と人間の関係史を豊富化することにもつながるものと期待される。

## 3. 研究の方法

(1) これらの研究目標に迫るうえで前提となるのが、さきに第一の研究課題として掲げておいた、大規模普請に関わるデータの統合と共有化である。本研究においては、そのための調査とデータ構築作業を進めるとともに、労働及び技術史を専門とする研究分担者の参加を得て、一次史料の海から、これまで未解明であった労働や技術の具体相を抽出し、大規模普請の実態について考察を行うものである。

(2) なお、本研究を進めるにあたり、以下の①～③の調査・分析を並行させながら、研究展開を図った。

①：代表的普請となる「宝暦治水」を中心として、18世紀の大規模普請情報を、可能な限り一次史料にもとづき収集・分析する。これらの調査は研究代表者を中心に、研究分担者が加わる形での現地調査も交えながら、流域各地の資料館、博物館、自治体

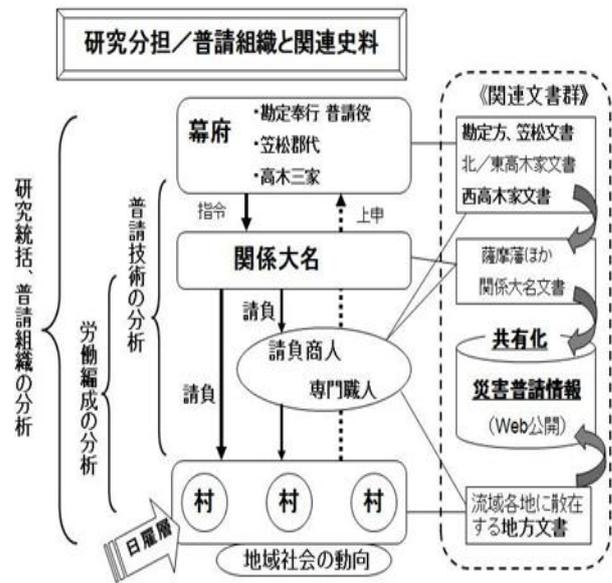
史編纂室、諸個人宅などで実施したものである。具体的には、これまでに収集済みの西高木家文書（名古屋大学ほか）をベースとして、新発見の北高木家関係文書（個人蔵）や東高木家文書（個人蔵）、幕府情報を伝える笠松陣屋堤方役所文書（岐阜県歴史資料館）や勘定方記録（国立公文書館内閣文庫）、手伝大名の関係文書、関連する流域地方文書（諸個人宅等）の撮影・収集を行い、共有化の土台を構築した。

②：既知の史料情報に加え、①での収集情報をもとに、大規模普請の組織形態について、研究代表者を軸に検討を行った。特に問題となるのは、「研究目的」で触れた「請負」システムとの関連である。宝暦治水着工前後（宝暦3年～4年前期）の状況から、この「請負」をめぐる論点を析出し、どのような事態が現出したか、史料に即して集中的に整理を行った。また、この「請負」と関連して、実際の普請に投下された労働のあり方、村方人足ほか、特に賃労働者の流入問題など、大規模普請における労働編成の実態解明について検討を行った。

③：大規模普請の実相解明には、これまで十分活用されてこなかった「仕様帳」「出来形帳」などの技術関連データの収集・解析が不可欠となる。本研究では、「宝暦治水」で挑まれた三川分離ポイント（いわゆる「難場」）を中心に、新たに見つかった絵図などの伝存史料を読み解きながら、当該事業で採用された技術の実態について検討を進めた。

以上、3か年にわたる調査・研究（研究分担と研究対象については下掲の概念図参照）の成果をふまえ、当該流域における「宝暦治水（の組織・労働・技術）」を事例とする大規模普請の実像を地域社会との関係において描き出すことを試みるとともに、近世社会に

おける災害対応の特質についても検討を行った。



#### 4. 研究成果

(1) 研究メンバーにより、治水事業の舞台となった木曾三川流域各地のフィールド調査を実施し、高須輪中で使用された排水門樋など、技術関連史資料の収集を行った。また、既刊自治体史や史料集、研究書、西・東・北の高木三家文書などの文書群から関連史料を抽出・翻刻し、研究土台となる大規模普請に関わる分散したデータの統合を図ることができた。作成データのうち公開可能なものは、さしあたり、研究代表者が研究協力者として構築に参画している名古屋大学附属図書館の高木家文書デジタルライブラリー (<http://libst1.nul.nagoya-u.ac.jp>) 及び木曾三川流域環境史GIS (<http://gis.nul.nagoya-u.ac.jp>) に提供し、Web 上でも公開することで、広く研究資源として共有化を進めていく計画である。

(2) 収集史料の時系列分析によれば、「宝暦治水」で採用された編目状に乱流する河川の分離プランは、従来から説かれている幕府勘定方・井沢弥惣兵衛の起案説は根拠薄弱であり、水害に悩む流域住民による河道監視と減

災にむけた対策の提案により河道分離のプランニングが行われた可能性が極めて高いことが判明した。その一方、幕府の事前調査において、流域各地から徴された意見書の2割ほどが、他村の要望への反対意見書であり、この地域間対立を調整するため設計変更が繰り返されたこと、そこでの技術の様相を把握することができた。これらの点については、さらに事業全体を俯瞰する形で検討が求められるが、大規模普請における地域社会の強い関わりが明らかとなった以上、かつての幕藩権力の施策に限定された構図ではなく、災害と地域の関係性という視点で捉え直すべき段階に来ていることを確認した。

(3) 「宝暦治水」事業では、地域への財政支援を最優先し、町人請負制を認めず完全な村請負制をとる方針であった。高木家文書によれば、幕府が実施する大規模普請では、幕府による設計段階の見積額は極秘扱いで、開示されない定めであったが、請負商人も手伝大名もこれを熟知し、元積額に一定比率をかけて請負に出す仕組みがとられていたとの指摘がある。しかし、「宝暦治水」開始時、薩摩藩は元見積情報を入手しておらず、請負額設定も村請の入札も不能となり、幕府側から異例な形で見積情報の開示がされている。この背景には、当初排除されていた請負商人の存在が深く関わっていたことは確実である。このように、近世の大規模普請の実態解明には、幕藩領主と手伝大名や村々を結ぶ結節点にいた請負商人の存在形態について検討が不可欠であるが、本研究ではこの点を掘り下げることができなかつた。当該社会における普請実態、災害対応をリアルに捉えようとするならば、こうした商人資本の存在にも具体的に踏み込んだ考察が求められる。

(4) このほか、「宝暦治水」では、水中工事を行う必要から、大井川人足や駿州籠作り人

足など、特殊技能をもった職人集団の存在が確認できるが、今回の調査でもその実態には十分踏み込み得ていない。さらにエリアを広げた調査が求められる。また、普請時には「他国者」と呼ばれる大量の日雇層が賃労働に従事していることが確認されたが、その存在形態や労働編成のあり方についての検討も緒についたばかりである。事業の全体像を豊富化していくうえで、(3)で整理した問題とあわせて今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 秋山晶則、氾濫する河川地帯を安心して暮らせる土地へ、土木学会誌、195-2、17-19、2010、無

[その他]

- ① 秋山晶則、高木家文書にみる日記の世界—川通御用日記から—、2010年10月22日、岐阜県大垣市上石津郷土資料館(歴史講演会)
- ② 秋山晶則、木曾三川流域の治水史をめぐって、2011年11月15日、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜(公開講座「岐阜学」)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

秋山 晶則 (AKIYAMA MASANORI)  
岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授  
研究者番号：40293691

##### (2) 研究分担者

篠宮 雄二 (SHINOMIYA YUJI)  
中部大学・人文学部・准教授  
研究者番号：60293677  
森下 徹 (MORISHITA TORU)  
山口大学・教育学部・教授  
研究者番号：90263748

##### (3) 連携研究者 なし